

令和4年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	愛知県		市町村類型	V-2	指定団体等の指定状況		区分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)		区分		令和4年度(千円・%)	令和3年度(千円・%)																																																																																																	
					財政健全化等	×	歳入総額	11,057,749	11,474,924	実質収支比率	5.2	9.2																																																																																																					
市町村名	大治町		地方交付税種地	2-7	財源超過	×	歳出総額	10,715,977	10,770,013	経常収支比率	88.4	81.7																																																																																																					
					首都	×	歳入歳出差引	341,772	704,911	(※1)	(90.7)	(89.5)																																																																																																					
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	11,307	111,633	標準財政規模	6,324,426	6,464,091																																																																																																					
					中部	○	実質収支	330,465	593,278	財政力指数	0.81	0.83																																																																																																					
人口	令和2年国調(人)	32,399	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	-262,813	118,778	公債費負担比率	7.4	6.3																																																																																																					
	平成27年国調(人)	30,990			山振	×	積立金	572,707	662,101	健全化判断比率																																																																																																							
	増減率(%)	4.5			低開発	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-																																																																																																					
住民基本台帳人口(※7)	令和05.01.01(人)	33,356	第1次	うち日本人(人)	32,455	166	202	指数表選定	○	積立金取崩し額	200,000	200,000	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																		
	うち日本人(人)	32,335		1.1	1.4	実質単年度収支	109,894	580,879	実質公債費比率	2.3	1.6																																																																																																						
	増減率(%)	0.6	第2次	うち日本人(人)	32,335	4,604	4,767	基準財政収入額	4,030,542	3,854,829	資金不足比率(※4)																																																																																																						
	うち日本人(%)	0.4		9,869	9,465	基準財政需要額	5,126,858	4,882,399																																																																																																									
	面積(km ²)	6.59	第3次	増減率(%)	0.6	31.5	33.0	標準税収入額等	5,071,981	4,860,800																																																																																																							
	人口密度(人/km ²)	4,916		67.4	65.6	経常経費充当一般財源等	5,697,295	5,429,462																																																																																																									
世帯数(世帯)	13,468						歳入一般財源等	7,831,389	7,670,421																																																																																																								
職員の状況(※8)																																																																																																																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	7,025,260	7,301,371																																																																																																						
	市区町村長	1	8,250		一般職員	157	448,078	2,854	うち公的資金	6,038,440	6,231,291																																																																																																						
	副市区町村長	1	7,050		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	2,203,183	2,222,376																																																																																																						
	教育長	1	6,150		うち技能労務職員	4	8,808	2,202	債務負担行為額(支出予定額)	1,308,099	1,178,073																																																																																																						
	議会議長	1	4,050		教育公務員	-	-	-	収益事業収入	-	-																																																																																																						
	議会副議長	1	3,150		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	480,936	495,920																																																																																																						
	議会議員	10	2,950		合計	157	448,078	2,854	積立金現在高	2,206,575	1,833,868																																																																																																						
						ラスパイレシ指数			95.3	減債基金	20,526	20,526																																																																																																					
										その他特定目的基金	278,903	304,765																																																																																																					
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計等の一覧</td> <td>公営企業(法通)の一覧</td> <td>公営企業(法非通)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> <td></td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(3) 国民健康保険特別会計</td> <td></td> <td>(7) 大治町下水道事業会計</td> <td></td> <td>(8) 海部地区水防事務組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2) 土地取得特別会計</td> <td></td> <td>(4) 介護保険特別会計(保険事業勘定)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(9) 海部地区急病診療所組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10) 海部地区環境事務組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(6) 介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11) 海部東部消防組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 海部東部消防組合(介護保険特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 海部東部消防組合(障害者総合支援特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 愛知県市町村職員退職手当組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 愛知県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) 愛知県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>																	一般会計等の一覧	事業会計等の一覧	公営企業(法通)の一覧	公営企業(法非通)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧		項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)	(1) 一般会計		(3) 国民健康保険特別会計		(7) 大治町下水道事業会計		(8) 海部地区水防事務組合			(2) 土地取得特別会計		(4) 介護保険特別会計(保険事業勘定)				(9) 海部地区急病診療所組合					(5) 後期高齢者医療特別会計				(10) 海部地区環境事務組合					(6) 介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)				(11) 海部東部消防組合(一般会計)									(12) 海部東部消防組合(介護保険特別会計)									(13) 海部東部消防組合(障害者総合支援特別会計)									(14) 愛知県市町村職員退職手当組合									(15) 愛知県後期高齢者医療広域連合(一般会計)									(16) 愛知県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	
一般会計等の一覧	事業会計等の一覧	公営企業(法通)の一覧	公営企業(法非通)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																												
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																																									
(1) 一般会計		(3) 国民健康保険特別会計		(7) 大治町下水道事業会計		(8) 海部地区水防事務組合																																																																																																											
(2) 土地取得特別会計		(4) 介護保険特別会計(保険事業勘定)				(9) 海部地区急病診療所組合																																																																																																											
		(5) 後期高齢者医療特別会計				(10) 海部地区環境事務組合																																																																																																											
		(6) 介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)				(11) 海部東部消防組合(一般会計)																																																																																																											
						(12) 海部東部消防組合(介護保険特別会計)																																																																																																											
						(13) 海部東部消防組合(障害者総合支援特別会計)																																																																																																											
						(14) 愛知県市町村職員退職手当組合																																																																																																											
						(15) 愛知県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																																											
						(16) 愛知県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)																																																																																																											

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)					地方税の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	4,172,330	37.7	4,172,330	66.4	普通税	4,172,330	100.0	-	
地方譲与税	67,791	0.6	67,791	1.1	法定普通税	4,172,330	100.0	-	
利子割交付金	1,952	0.0	1,952	0.0	市町村民税	1,946,317	46.6	-	
配当割交付金	34,361	0.3	34,361	0.5	個人均等割	57,067	1.4	-	
株式等譲渡所得割交付金	23,722	0.2	23,722	0.4	所得割	1,757,108	42.1	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	68,215	1.6	-	
地方消費税交付金	732,335	6.6	732,335	11.7	法人税割	63,927	1.5	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,917,298	46.0	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,844,574	44.2	-	
自動車取得税交付金	1	0.0	1	0.0	軽自動車税	73,738	1.8	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	234,977	5.6	-	
自動車税環境性能割交付金	15,225	0.1	15,225	0.2	鉱産税	-	-	-	
法人事業税交付金	49,691	0.4	49,691	0.8	特別土地保有税	-	-	-	
地方特例交付金等	68,733	0.6	68,733	1.1	法定外普通税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	66,551	0.6	66,551	1.1	目的税	-	-	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	2,182	0.0	2,182	0.0	法定目的税	-	-	-	
地方交付税	1,137,430	10.3	1,091,158	17.4	入湯税	-	-	-	
普通交付税	1,091,158	9.9	1,091,158	17.4	事業所税	-	-	-	
特別交付税	46,272	0.4	-	-	都市計画税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	
(一般財源計)	6,303,571	57.0	6,257,299	99.6	法定外目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	4,490	0.0	4,490	0.1	旧法による税	-	-	-	
分担金・負担金	44,311	0.4	76	0.0	合計	4,172,330	100.0	-	
使用料	25,845	0.2	12,847	0.2					
手数料	54,998	0.5	-	-					
国庫支出金	2,159,660	19.5	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	977,896	8.8	-	-					
財産収入	35,136	0.3	494	0.0					
寄附金	13,308	0.1	-	-					
繰入金	319,085	2.9	-	-					
繰越金	704,911	6.4	-	-					
諸収入	133,151	1.2	9,348	0.1					
地方債	281,387	2.5	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	161,287	1.5	-	-					
歳入合計	11,057,749	100.0	6,284,554	100.0					

区分	令和4年度	令和3年度
徴収率	98.5	96.0
現年計	97.8	94.4
(%)	99.0	97.3
合計	1,125,992	178,572
下水道	192,932	126,572
上水道	-	3,904
工業用水道	-	6,164
交通	-	109
国民健康保険	270,519	-
その他	662,541	284

歳出の状況(単位 千円・%)					
目的別歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	94,976	0.9	-	94,804	
総務費	1,737,604	16.2	9,320	1,612,642	
民生費	4,731,633	44.2	80,604	2,193,672	
衛生費	986,064	9.2	34,909	785,658	
労働費	-	-	-	-	
農林水産業費	130,099	1.2	82,560	92,150	
商工費	258,052	2.4	-	233,052	
土木費	700,729	6.5	385,535	611,698	
消防費	408,471	3.8	6,826	402,375	
教育費	1,092,533	10.2	99,451	887,750	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	575,816	5.4	-	575,816	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	10,715,977	100.0	699,205	7,489,617	

性質別歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	5,249,093	49.0	2,853,241	2,830,534	43.9
人件費	1,424,479	13.3	1,311,107	1,295,327	20.1
うち職員給	871,245	8.1	776,907	-	-
扶助費	3,248,798	30.3	966,318	959,391	14.9
公債費	575,816	5.4	575,816	575,816	8.9
元利償還金	575,816	5.4	575,816	575,816	8.9
うち元金	557,498	5.2	557,498	557,498	8.6
うち利子	18,318	0.2	18,318	18,318	0.3
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	4,767,679	44.5	4,152,975	2,866,761	44.5
物件費	1,851,596	17.3	1,552,600	1,323,405	20.5
維持補修費	33,379	0.3	32,828	32,638	0.5
補助費等	1,351,934	12.6	1,318,521	851,628	13.2
うち一部事務組合負担金	565,731	5.3	565,731	565,271	8.8
繰出金	933,060	8.7	676,425	659,090	10.2
積立金	572,710	5.3	572,601	-	-
投資・出資金・貸付金	25,000	0.2	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	699,205	6.5	483,401	-	-
うち人件費	27,044	0.3	27,044	-	-
普通建設事業費	699,205	6.5	483,401	-	-
うち補助	93,610	0.9	27,347	-	-
うち単独	591,479	5.5	441,938	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	10,715,977	100.0	7,489,617	-	-

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和4年度 豊知県大治町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

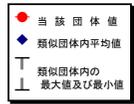
会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	11,043	10,701	342	330	304	7,025	
2 土地取得特別会計	15	15	-	-	-	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和4年度

愛知県大治町

人口	33,356人 (R5.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	32,455人 (R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	6.59km ²	実質公債費比率	2.3%
歳入総額	11,057,749千円	将来負担比率	9.8%
歳出総額	10,715,977千円	市町村類型	H30 V-2 R01 V-2 R02 V-2
実質収支	330,465千円	(年度毎)	R03 V-2 R04 V-2
標準財政規模	6,324,426千円		
地方債現在高	7,025,260千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

財政力

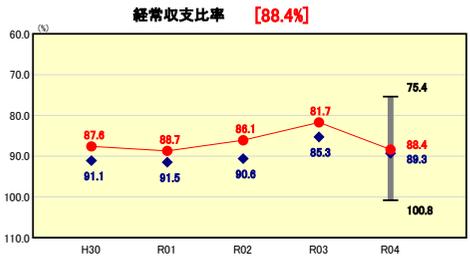


類似団体内順位 19/99 全国平均 0.49 愛知県平均 0.91

財政力指数の分析欄

財政力指数は、前年度より0.02ポイント減少して0.81%となり、類似団体平均値を大きく上回る数値となった。
 減少の主な要因としては、居宅介護サービス受給者の増加が主な要因と考えられる。
 コロナ禍からの社会経済の正常化が進みつつあるが、物価高騰の影響による歳出の増が懸念されるため、今後も歳入確保及び歳出削減を図り、財政の健全化に努める。

財政構造の弾力性

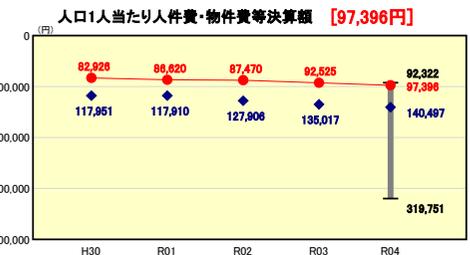


類似団体内順位 35/99 全国平均 92.2 愛知県平均 90.2

経常収支比率の分析欄

経常収支比率は、前年度と比較し6.7ポイント増加して88.4%となり、類似団体と類似値となる数値となった。
 経常一般財源等は、新型コロナウイルス感染症の影響からの回復により、固定資産税と個人町民税が増額となった。他方、経常経費充当一般財源等のうち物件費は、1,273,141千円から1,323,405千円(+50,264千円)、扶助費は860,861千円から959,391千円(+98,530千円)と増加しており、経常収支比率は増加となった。今後も、財政構造が硬直化しないように事務事業の見直しを図り、財政の健全化に努める。

人件費・物件費等の状況

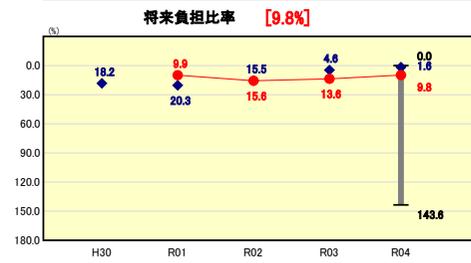


類似団体内順位 2/99 全国平均 180,081 愛知県平均 152,918

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

令和4年度は97,396円であり、前年度に引き続き類似団体の中では少ない経費である。
 ごみ処理業務や消防業務等を一部事務組合で行っていることが、大きな要因である。今後も経費削減に努め、現在の水準の維持に努める。

将来負担の状況

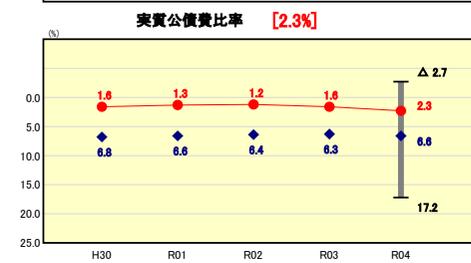


類似団体内順位 53/99 全国平均 8.8 愛知県平均 17.1

将来負担比率の分析欄

令和4年度は、13.6%から3.8ポイント減少し、9.8%となった。
 財政調整基金の積立が多く残高が増加したためと考えられる。今後については、大規模事業の予定があることにより、地方債の借入が増えることが見込まれることから、将来負担比率は増加する見通しである。

公債費負担の状況



類似団体内順位 11/99 全国平均 5.5 愛知県平均 3.8

実質公債費比率の分析欄

実質公債費負担比率は、前年度と比べ、3ヵ年平均値は2.3%となり、前年度より増加した。主な要因としては、元利償還金の増加や公営企業の繰入金が増加が考えられる。
 今後、大規模事業の予定があることにより、地方債の借入が増えることが見込まれることから、実質公債費率は増加する見通しである。

定員管理の状況

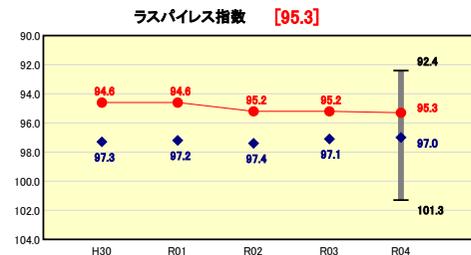


類似団体内順位 7/99 全国平均 8.25 愛知県平均 8.50

人口1,000人当たり職員数の分析欄

類似団体平均値を下回る4.71人となっているが、前年度より増加している。
 ここ数年、職務の増加及び多様化に伴い、新規採用職員を増やしており、今後も定員管理の適正化に努める。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 18/99 全国市平均 98.7 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

類似団体平均と比較し低いで推移している。今後も国、県及び近隣市町村の動向を注視し、給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

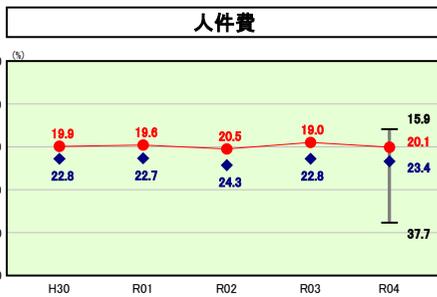
愛知県大治町

経常収支比率の分析

人口	33,356	人(R5.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	32,455	人(R5.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	6.59	km ²	実収公債費比率	2.3	%
歳入総額	11,057,749	千円	将来負担比率	9.8	%
歳出総額	10,715,977	千円	市町村類型	H30 V-2 R01 V-2 R02 V-2	
実収収支	330,465	千円	(年度毎)	R03 V-2 R04 V-2	
標準財政規模	6,324,426	千円			
地方債現在高	7,025,260	千円			

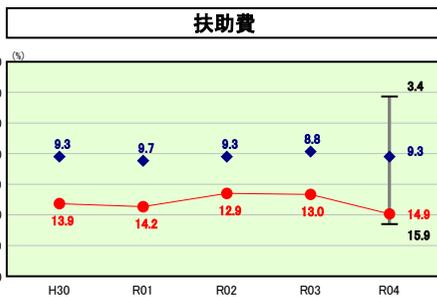


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 29/99 **全国平均** 25.9 **愛知県平均** 26.8

人件費の分析欄
 人件費に係る経常収支比率は、1.1ポイント増加し20.1%となった。人事院勧告に基づく給与の改定等に伴う支出が増えたためである。類似団体平均値を下回っているのは、ごみ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っているためである。一部事務組合の人件費に充てる負担金を合計した場合は、大きく増加することとなり、今後もこれらを含めた経費について抑制に



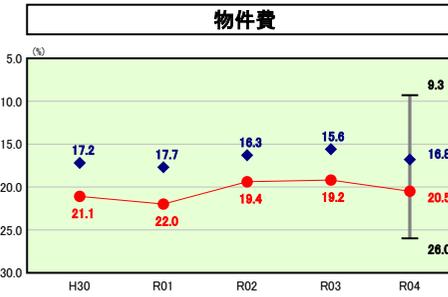
類似団体内順位 97/99 **全国平均** 12.5 **愛知県平均** 14.3

扶助費の分析欄
 扶助費に係る経常収支比率は、0.5ポイント増加し14.9%となった。令和4年度は、住民税非課税世帯等に対する価格高騰緊急支援給付金等の臨時事業により増加となった。類似団体平均を大きく上回っているのは、保育所運営をすべて民間委託しているからである。法令等で義務付けられているものが多く、削減が難しい経費ではあるが、抑制に努めていく。扶助費の主なもの、施設型教育・保育給付費等委託料や児童



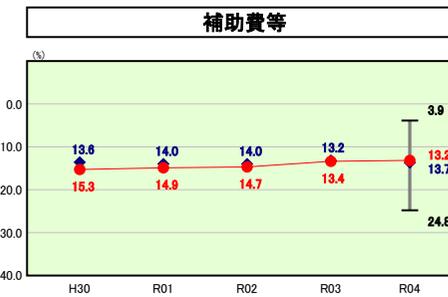
類似団体内順位 10/99 **全国平均** 16.0 **愛知県平均** 11.9

公債費の分析欄
 公債費に係る経常収支比率は、新発債の増加により1.6ポイント増加し8.9%となった。類似団体と比較すると、大きく下回っているが、これはこれまでに歳出の削減に努め地方債の借入を抑制してきたためである。今後は既存施設の老朽化や大規模事業の実施のため、地方債の借入が増えることが見込まれる。



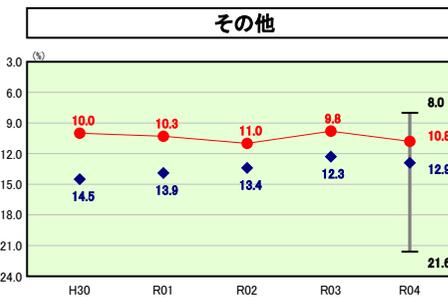
類似団体内順位 83/99 **全国平均** 14.9 **愛知県平均** 16.0

物件費の分析欄
 物件費に係る経常収支比率は類似団体平均値を上回る20.5%となった。これは、個別接種委託料73,364千円(皆増)、大治町商品券交付事業費46,666千円(+46,619千円)、地域子育て支援拠点事業委託料(+19,682千円)等により、増額となったためである。物件費の主なものは、ごみ収集業務委託料、電算システム運用業務委託料、各種予防接種委託料である。



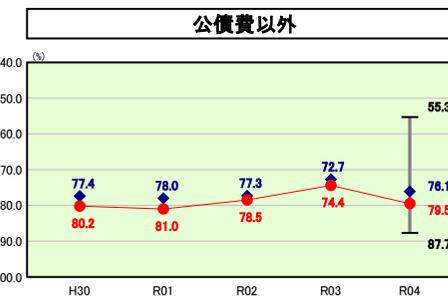
類似団体内順位 46/99 **全国平均** 10.5 **愛知県平均** 10.7

補助費等の分析欄
 補助費等に係る経常収支比率は、類似団体平均値を下回る13.2%となった。全国平均、愛知県平均よりは上回っているが昨年度より下がっているのは、集団接種医師謝礼0千円(▲14,620千円)や新型コロナウイルスワクチン個別接種協力金0千円(▲6,000千円)等により、減額となったためである。補助費等の主なものは、大治町商品券交付金158,480千円(+147,554千円)である。



類似団体内順位 17/99 **全国平均** 12.4 **愛知県平均** 10.5

その他の分析欄
 その他に係る経常収支比率は、類似団体平均値を下回る10.8%となり、前年度より1ポイント増加した。その他の主なものは、特別会計への繰入金(国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計)である。



類似団体内順位 74/99 **全国平均** 76.2 **愛知県平均** 78.3

公債費以外の分析欄
 公債費以外に係る経常収支比率は、前年度と比較して5.1ポイント増加となり、類似団体平均値を上回る79.5%となった。主に扶助費や物件費に係る経常収支比率が増加したためであるが、今後も補助金・扶助費の再構成、業務管理委託の仕様見直し、公共工事のコスト見直し等経費削減を図り、抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

愛知県大治町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

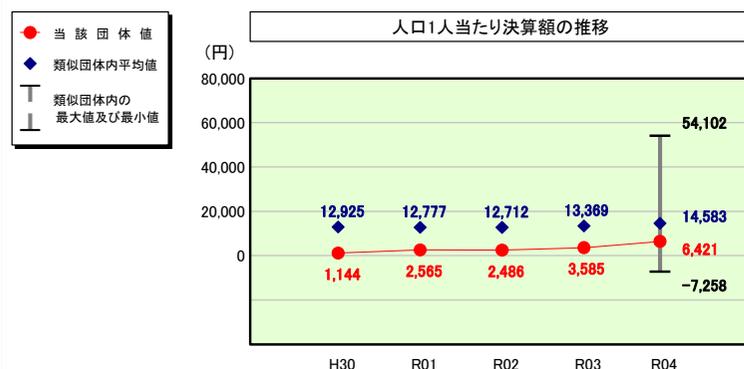
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,424,479	42,705	65,553	▲ 34.9
一部事務組合負担金(補助費等)	272,349	8,165	8,503	▲ 4.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	45,499	1,364	289	372.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	23	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	91,456	2,742	2,667	2.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	27,044	811	1,163	▲ 30.3
▲退職金	▲ 87,773	▲ 2,631	▲ 4,250	▲ 38.1
合計	1,773,054	53,155	73,949	▲ 28.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	4.71	6.65	▲ 1.94
ラスパイレス指数	95.3	97.0	▲ 1.7

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

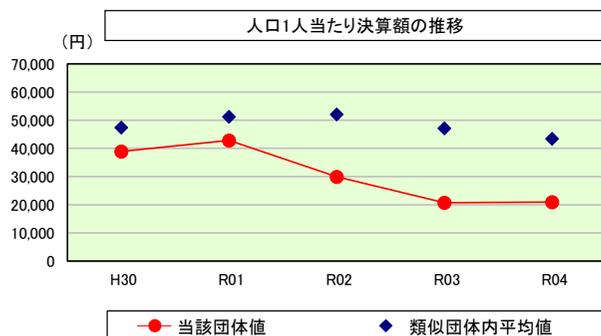


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	575,816	17,263	33,124	▲ 47.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	136,267	4,085	9,022	▲ 54.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	36,651	1,099	1,987	▲ 44.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	678	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	0	-
▲特定財源の額	▲ 395	▲ 12	▲ 3,119	▲ 99.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 534,176	▲ 16,014	▲ 27,108	▲ 40.9
合計	214,163	6,421	14,583	▲ 56.0

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H30	1,270,000	38,914	9.5	47,387	▲ 9.2	18.7
うち単独分	997,288	30,558	80.9	24,928	0.3	80.6
R01	1,403,829	42,841	10.1	51,264	8.2	1.9
うち単独分	949,352	28,972	▲ 5.2	26,040	4.5	▲ 9.7
R02	987,695	29,908	▲ 30.2	52,068	1.6	▲ 31.8
うち単独分	781,226	23,656	▲ 18.3	26,936	3.4	▲ 21.7
R03	687,122	20,717	▲ 30.7	47,161	▲ 9.4	▲ 21.3
うち単独分	556,772	16,787	▲ 29.0	24,595	▲ 8.7	▲ 20.3
R04	699,205	20,962	1.2	43,423	▲ 7.9	9.1
うち単独分	591,479	17,732	5.6	22,207	▲ 9.7	15.3
過去5年間平均	1,009,570	30,668	▲ 8.0	48,261	▲ 3.3	▲ 4.7
うち単独分	775,223	23,541	6.8	24,941	▲ 2.0	8.8

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和4年度

愛知県大治町

人口	33,356人(05.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	32,455人(05.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	6.59km ²	実質公債費比率	2.3%
総人口	11,057,749千円	将来負担比率	9.8%
総面積	10,715,977千円	市町村類型	H30 V-2 R01 V-2 R02 V-2
実収支	330,465千円	(年度毎)	R03 V-2 R04 V-2
標準財政規模	6,324,426千円		
地方債現在高	7,025,260千円		

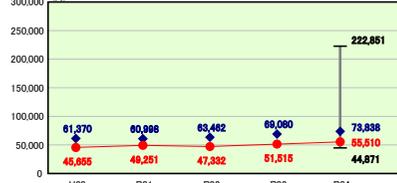
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

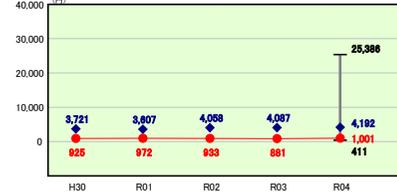
人件費
類似団体内順位 99/99 全国平均 80,523 愛知県平均 80,434



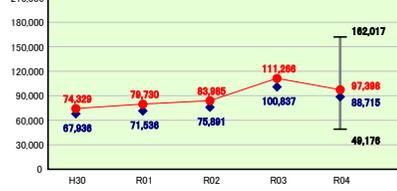
物件費
類似団体内順位 90/99 全国平均 77,164 愛知県平均 69,397



維持補修費
類似団体内順位 81/99 全国平均 6,263 愛知県平均 6,352



扶助費
類似団体内順位 32/99 全国平均 127,834 愛知県平均 114,827



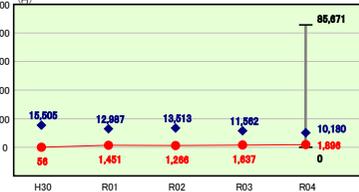
補助費等
類似団体内順位 89/99 全国平均 56,583 愛知県平均 49,266



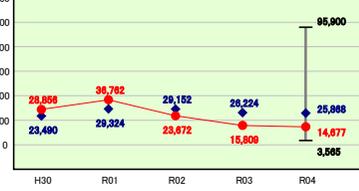
普通建設事業費
類似団体内順位 85/99 全国平均 56,679 愛知県平均 49,704



普通建設事業費(うち新規整備)
類似団体内順位 71/99 全国平均 13,619 愛知県平均 10,531



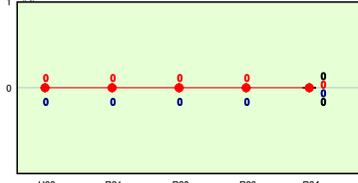
普通建設事業費(うち更新整備)
類似団体内順位 80/99 全国平均 32,769 愛知県平均 30,219



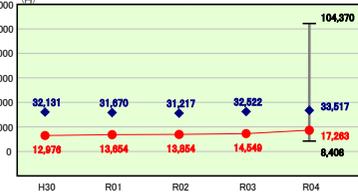
災害復旧事業費
類似団体内順位 49/99 全国平均 2,155 愛知県平均 142



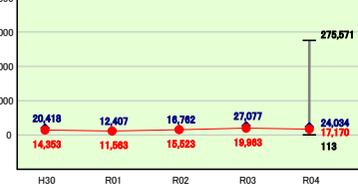
失業対策事業費
類似団体内順位 1/99 全国平均 0 愛知県平均 0



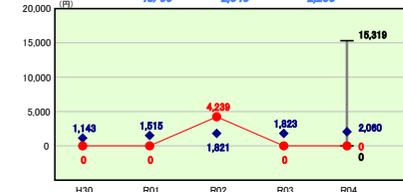
公債費
類似団体内順位 95/99 全国平均 43,946 愛知県平均 32,897



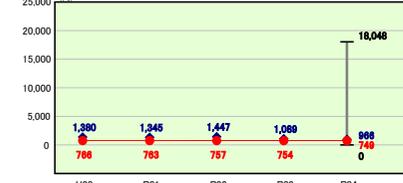
積立金
類似団体内順位 54/99 全国平均 21,455 愛知県平均 17,809



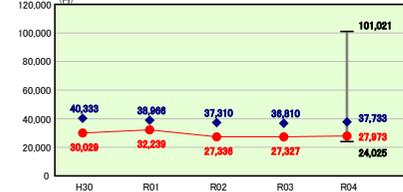
投資及び出資金
類似団体内順位 48/99 全国平均 2,040 愛知県平均 2,255



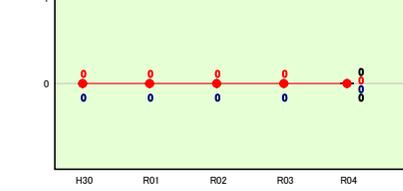
貸付金
類似団体内順位 34/99 全国平均 10,980 愛知県平均 13,283



繰出金
類似団体内順位 81/99 全国平均 38,719 愛知県平均 31,405



前年度繰上充用金
類似団体内順位 1/99 全国平均 2 愛知県平均 0



性質別歳出の分析
 ほぼすべての性質別経費で類似団体平均値を下回る中、類似団体平均値を上回ったのが扶助費であり、これは扶助費の児童福祉費において、保育所運営をすべて民間委託しているためであると考えられる。
 また、扶助費については、障害福祉サービス費や障害児通所支援給付費、子育て世帯臨時特別給付金などの増により増加傾向にある。
 扶助費については、法令等で義務付けられているものが多く、削減が難しい状況ではあるが、今後も抑制に努める。また、その他の項目についても、今後も歳入の確保、歳出の削減に努め、健全な財政運営に努める。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

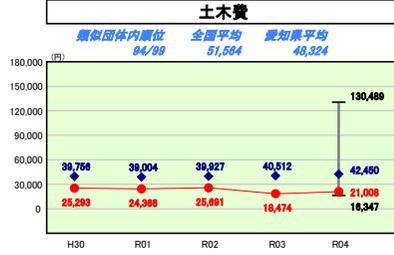
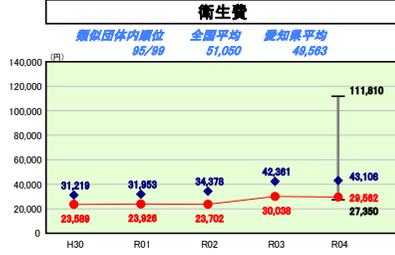
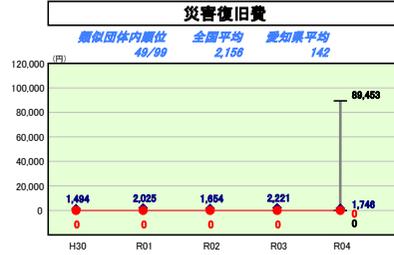
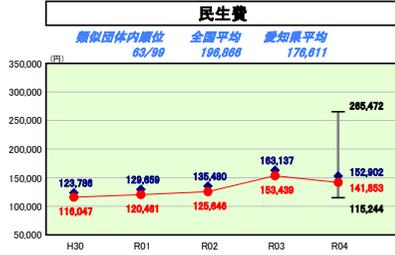
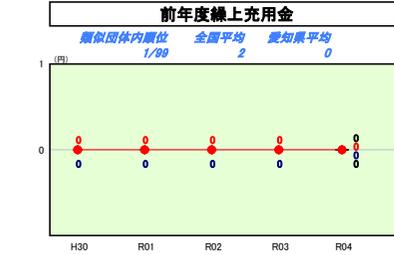
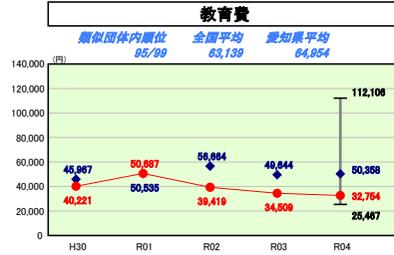
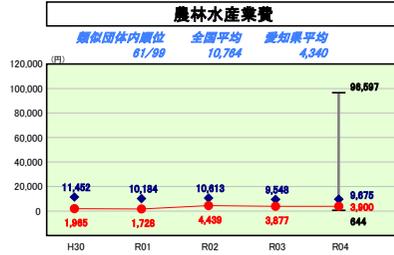
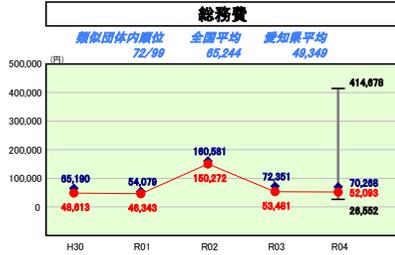
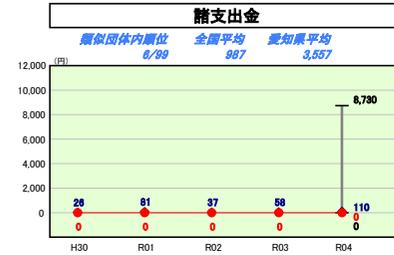
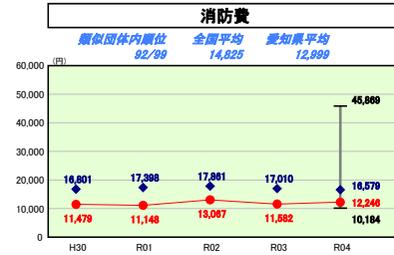
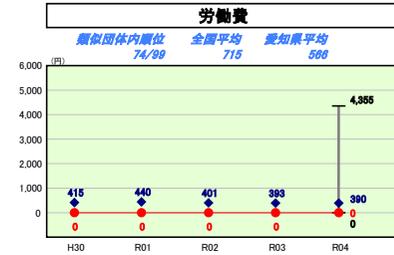
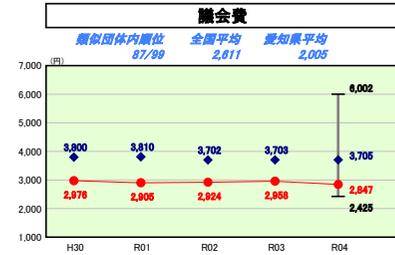
令和4年度

愛知県大治町

人口	33,356人(05.1.1現在)	実赤字比率	-%
うち日本人	32,455人(05.1.1現在)	連結実赤字比率	-%
面積	6.59km ²	実公債費比率	2.3%
歳入総額	11,057,749千円	将来負担比率	9.8%
歳出総額	10,715,977千円	市町村類型	H30 V-2 R01 V-2 R02 V-2
実収支	340,465千円	(年度毎)	R03 V-2 R04 V-2
標準財政規模	6,324,426千円		
地方債現在高	7,025,260千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

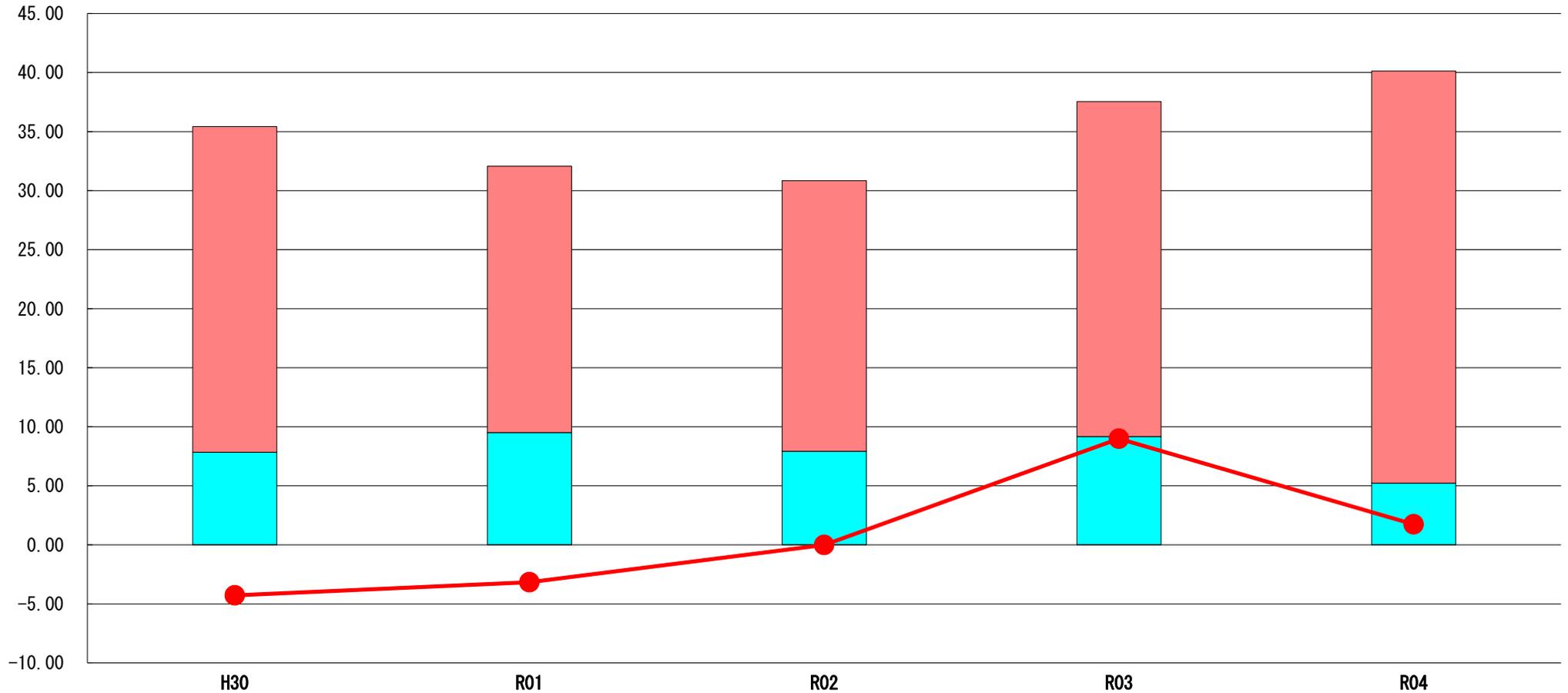
すべての目的別経費で、類似団体平均値を下回った。
 商工費においては、大治町商品券交付事業費の増により増額となった。
 土木費においては、河川改良工事や道路維持修繕工事の増により、増額となった。
 今後も工事等の内容を精査し、事務事業の見直しを図り、抑制に努める。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和4年度

愛知県大治町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H30	R01	R02	R03	R04
 財政調整基金残高		27.58	22.55	22.92	28.37	34.89
 実質収支額		7.84	9.51	7.93	9.18	5.23
 実質単年度収支		▲ 4.28	▲ 3.16	▲ 0.01	8.99	1.74

分析欄

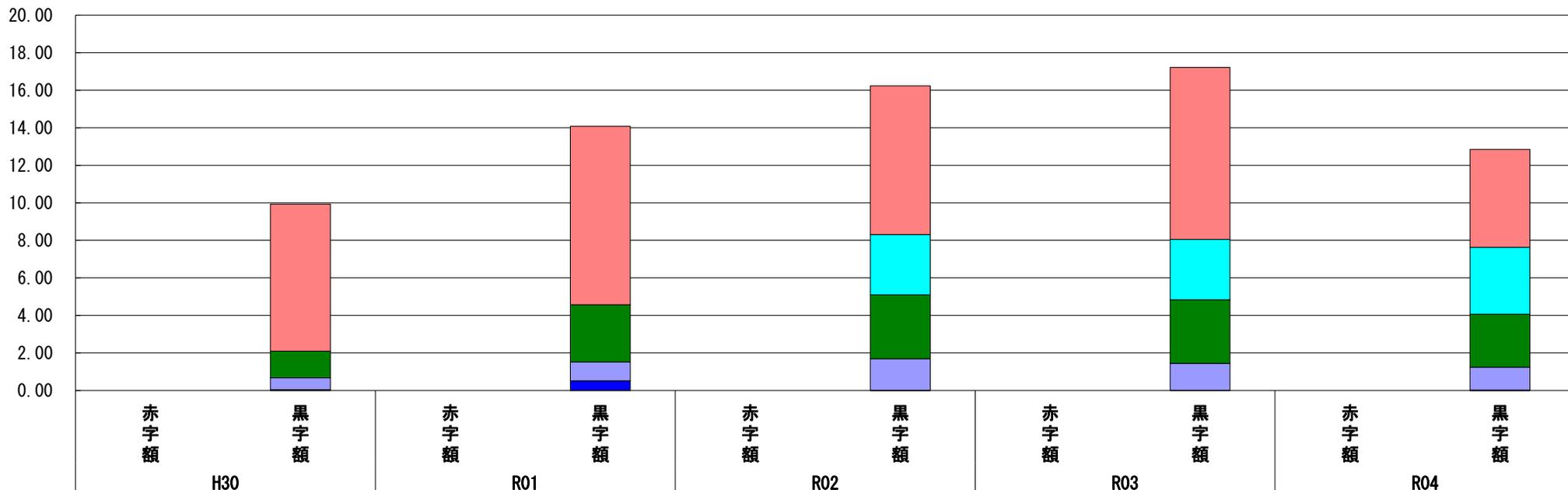
財政調整基金残高の標準財政規模は、前年度より6.52ポイント増加し、34.89%となった。財政調整基金残高が前年度と比較して372,707千円増加したためである。また、令和4年11月8日に閣議決定された国の補正予算（第2号）において、交付税の増額補正がされ、追加交付された分（85,466千円）を積み立てたため増額となった。
 実質収支は、330,465千円（▲262,813千円）となり、実質収支額の標準財政規模は3.95ポイント減の5.23%となった。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和4年度

愛知県大治町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H30	R01	R02	R03	R04
一般会計		7.83	9.51	7.92	9.17	5.22
大治町下水道事業会計		-	-	3.21	3.22	3.56
国民健康保険特別会計		1.42	3.05	3.41	3.38	2.82
介護保険特別会計 (保険事業勘定)		0.64	1.00	1.67	1.43	1.22
後期高齢者医療特別会計		0.01	0.00	0.01	0.00	0.02
介護保険特別会計 (介護サービス事業勘定)		0.01	0.01	0.01	0.02	0.01
土地取得特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.02	0.51	-	-	-

分析欄

平成19年度から、すべての会計において実質収支が黒字のため、連結実質赤字額はなし。引き続き健全な財政運営を行い、財政の健全化に努める。

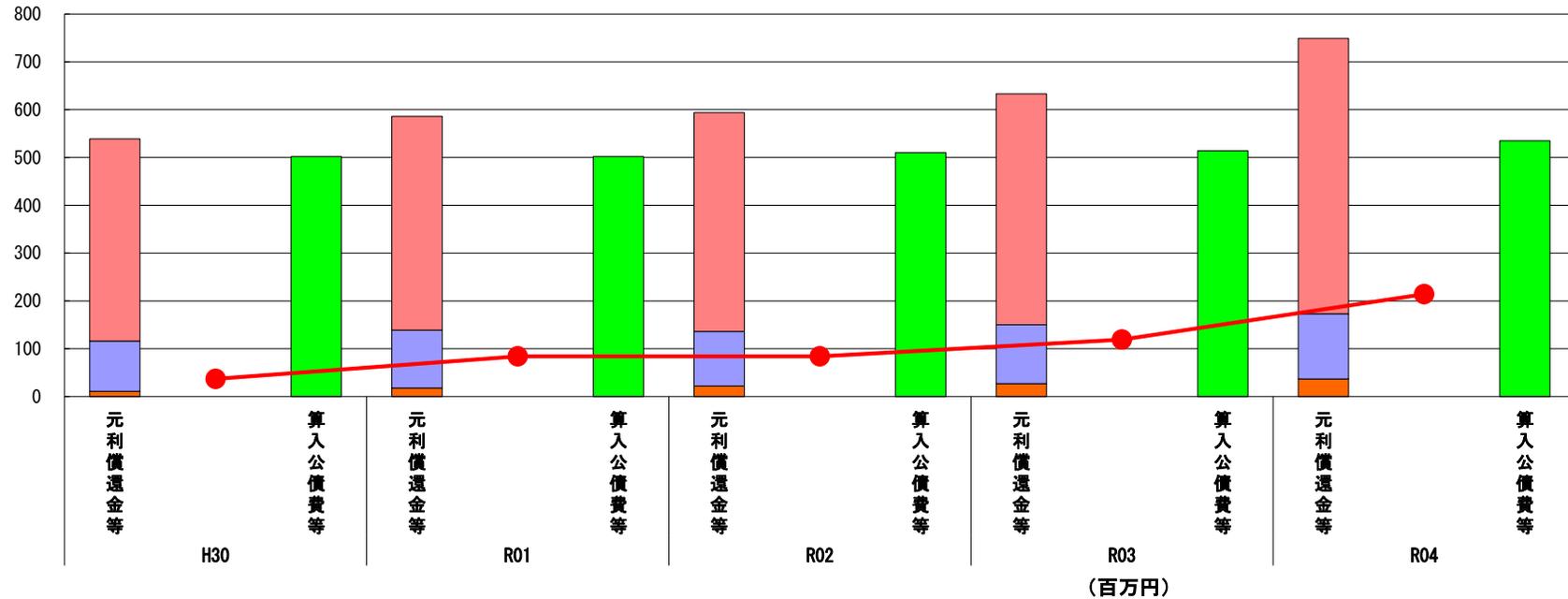
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

愛知県大治町

(百万円)



分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
元利償還金等 (A)	元利償還金		423	447	458	483	576
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		105	121	114	123	136
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		11	18	22	27	37
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		502	502	510	514	535
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		37	84	84	119	214

分析欄

元利償還金については、学校空調設備整備事業や平成30年度の臨時財政対策債の元金償還が始まったことにより、93百万円増加した。算入公債費等は前年度より21百万円増加し、535百万円となった。単年度の実質公債比率は1.6%から0.7ポイント増加し2.31%となった。元利償還金や一部事務組合への負担金は増加しているため、抑制に努めていく。

※1 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

※2 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D) / (E))

(参考)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金残高 (D)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金積立相当額 (E)		-	-	-	-	-

分析欄

該当なし

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

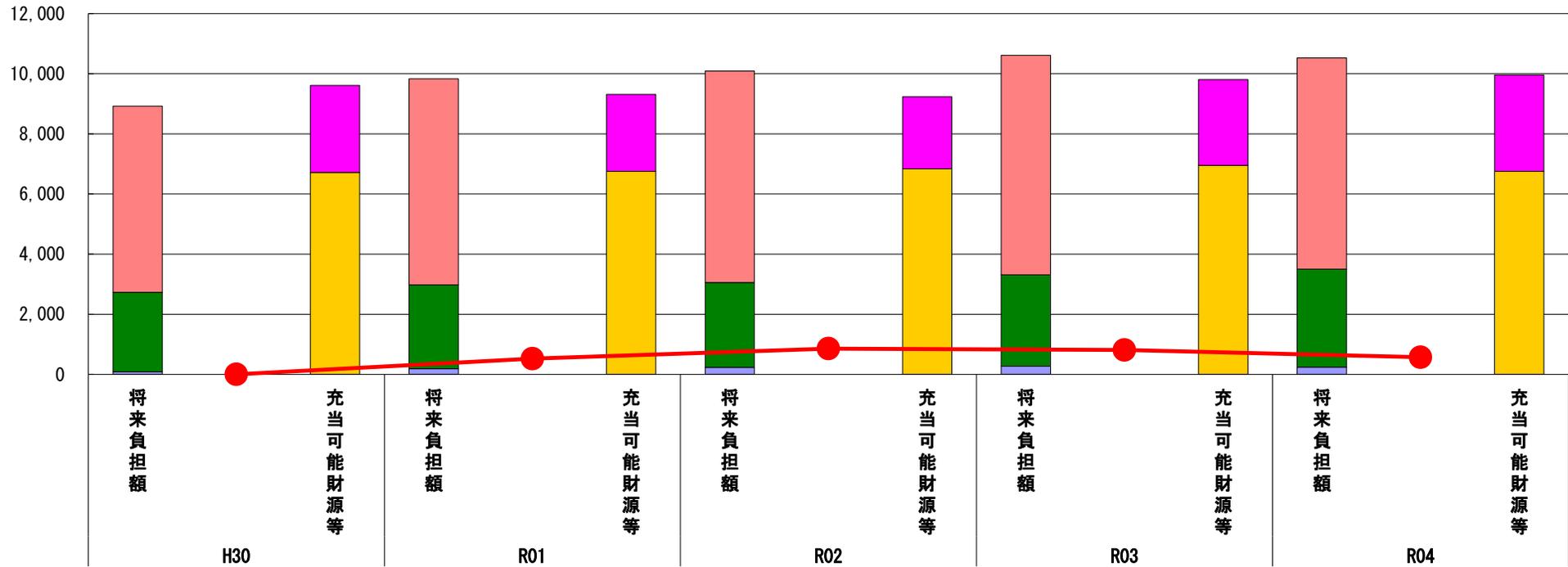
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

愛知県大治町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		6,191	6,858	7,034	7,301	7,025
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		2,646	2,788	2,820	3,044	3,265
	組合等負担等見込額		85	188	236	269	238
	退職手当負担見込額		-	-	-	-	-
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,894	2,561	2,400	2,853	3,207
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		6,716	6,753	6,835	6,952	6,752
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 688	521	855	809	569

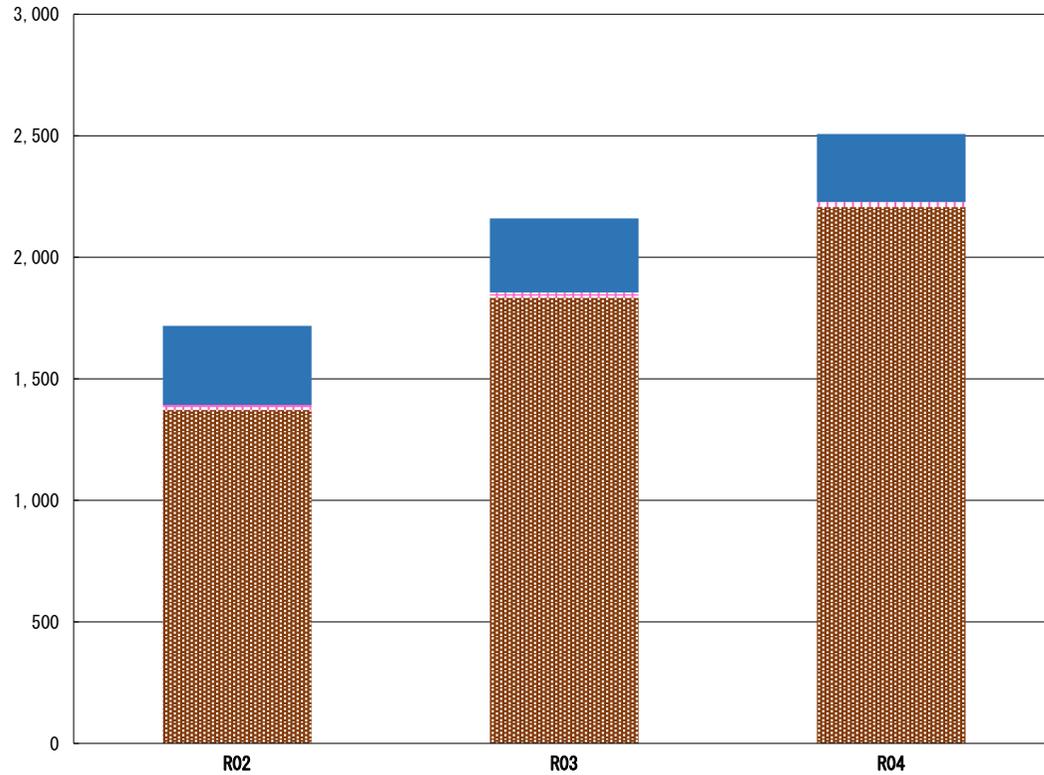
分析欄

将来負担比率の分子構造は、前年度と比較して240,383千円増加した。地方債の現在高が7,025,260千円(▲276,111千円)へ減少、公営企業債等繰入額が3,264,590千円(+221,030千円)に増加したが、充当可能財源について財政調整基金の積立が多く、基金残高が増額となった。これにより将来負担額の増額よりも充当可能財源等の増額の幅が大きかったため、分子構造は減少となった。公営企業債等繰入見込額は増加傾向にある。大治町の下水道普及率は25.8%であり、今後も下水道の新規整備を継続することから、下水道事業への繰入を続けていく必要がある。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	R02	R03	R04
財政調整基金		1,372	1,834	2,207
減債基金		21	21	21
その他特定目的基金		325	305	279
地域福祉振興基金		210	210	198
大規模まちづくり事業推進基金		56	55	55
障害者福祉基金		21	21	21
都市計画整備基金		38	18	4
公共施設修繕等基金		-	-	0
基金残高合計		1,717	2,159	2,506

令和4年度

愛知県大治町

基金全体

(増減理由)

令和4年度の基金残高は2,506,004千円であり、前年度と比較して346,846千円の増加となった。財政調整基金残高が、1,833,868千円から372,707千円増加し、2,206,575千円となったことが主な要因である。

(今後の方針)

基金は決算状況を踏まえ、余剰財源を可能な範囲で積み立てる。目標額については、災害に備えて10億円程度は基金を確保しておく。また、令和4年度に公共施設修繕等基金を設置したため、財政調整基金の残高及び繰越金を考慮し、今後の施設の老朽化対策のために公共施設等修繕基金に積み立てる。

財政調整基金

(増減理由)

財政調整基金残高は、1,833,868千円から372,707千円増加し、2,206,575千円となった。令和3年度の実質収支が593,278千円あり、2分の1を財政調整基金に積み立てた。また、令和4年11月8日に閣議決定された国の補正予算（第2号）において、交付税の増額補正がされ、追加交付された分（85,466千円）を積み立てたため増額となった。

(今後の方針)

財政調整基金は標準財政規模の20%を目安に積み立てており、この額は災害復旧、地方債の繰上償還その他財源不足を生じたときの財源として必要とされる額を試算して定めている。今後は、町施設の老朽化や、医療・介護・子育てなどの扶助費の増加も予想されるため、少なくとも同程度の残高を確保できるように努める。

減債基金

(増減理由)

減債基金について、近年3年間の増減はなく同額で推移している。

(今後の方針)

決算状況を踏まえ、余剰財源を可能な範囲で積み立てる。

その他特定目的基金

(基金の用途)

地域福祉振興基金：高齢化社会に向けて福祉活動の促進を図るため。
大規模まちづくり事業振興基金：住民福祉の向上と町政発展の基盤の充実に資する大規模まちづくり事業の円滑な推進に必要な財源を確保するため。
都市計画整備基金：都市施設に必要な財源を確保するため。
障害者福祉基金：障害者の福祉の増進に寄与するため。
公共施設修繕等基金：公共施設の大規模な修繕、改修及び取壊し並びに更新に必要な財源を確保するため。

(増減理由)

地域福祉振興基金について、老人福祉センターの改修のため取り崩しをおこなったため。また、都市計画整備基金について、公園整備のための用地買収のため取り崩しを行ったため。

(今後の方針)

地域福祉振興基金：高齢化社会に向けて福祉活動の促進を図る必要がある時に取り崩す。
大規模まちづくり事業振興基金：住民福祉の向上と町勢発展の基盤の充実に資する大規模まちづくり事業の必要がある時に取り崩す。
都市計画整備基金：公園整備に伴う用地買収を行う時に取り崩す。
障害者福祉基金：障害者の福祉の増進に寄与する必要がある時に取り崩す。
公共施設修繕等基金：公共施設の大規模な修繕、改修及び取壊し、更新を行う時に取り崩す。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

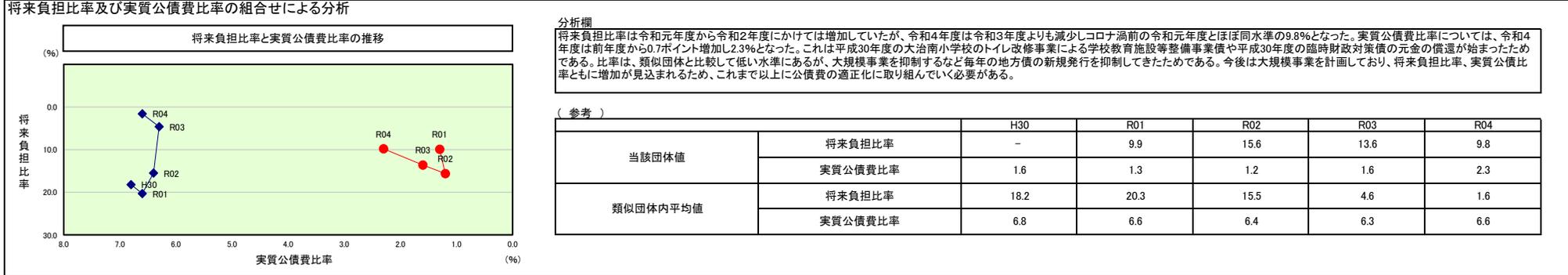
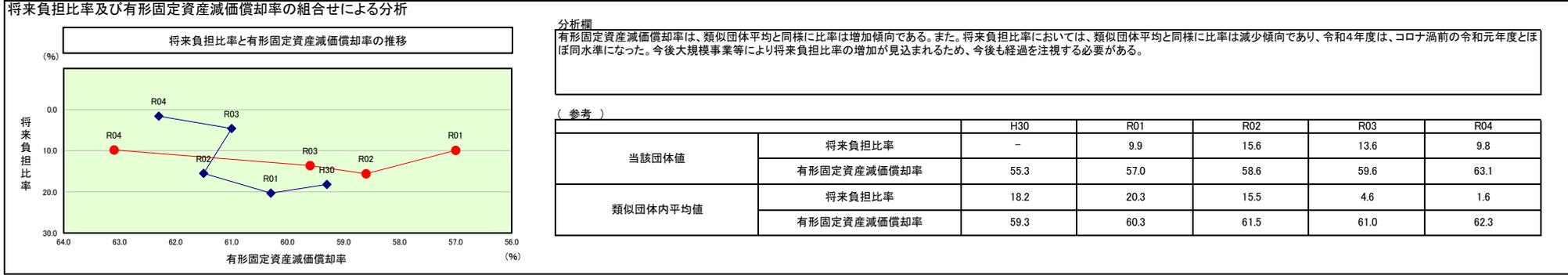
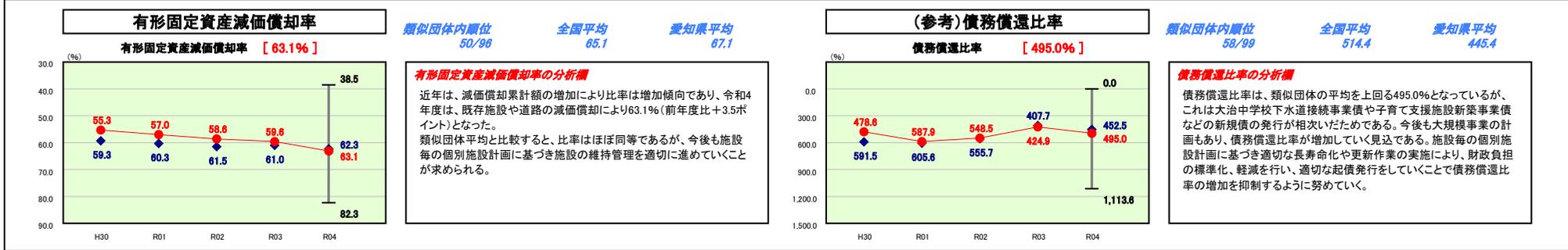
令和4年度

愛知県大治町

人口	33,356人 (R5.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	32,455人 (R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	6.59 km ²	実質公債費比率	2.3 %
歳入総額	11,057,749千円	将来負担比率	9.8 %
歳出総額	10,715,977千円	市町村類型	H30 V-2 R01 V-2 R02 V-2
実質収支	330,465千円	(年度毎)	R03 V-2 R04 V-2
標準財政規模	6,324,426千円		
地方債現在高	7,025,260千円		



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費比率、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和4年度

愛知県大治町

人口	39,366	人(05.1.現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	32,455	人(05.1.現在)	連続実質赤字比率	-	%
面積	6.59	km ²	実質負債比率	2.3	%
歳入総額	11,057,749	千円	将来負担比率	9.8	%
歳出総額	10,715,977	千円	市町村類型	H30 V-2 R01 V-2 R02 V-2	
実収支	330,465	千円	(年度毎)	R03 V-2 R04 V-2	
標準財政規模	6,324,426	千円			
地方債残高	7,025,280	千円			

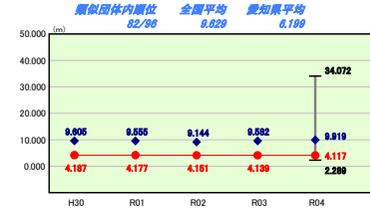


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。

【道路】有形固定資産減価償却率



【道路】一人当たり延長



【認定こども園・幼稚園・保育所】有形固定資産減価償却率



【認定こども園・幼稚園・保育所】一人当たり面積



【構りょう・トンネル】有形固定資産減価償却率



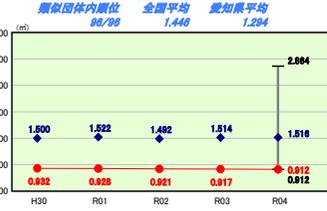
【構りょう・トンネル】一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【学校施設】有形固定資産減価償却率



【学校施設】一人当たり面積



【公営住宅】有形固定資産減価償却率



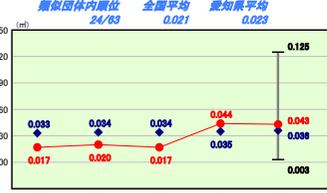
【公営住宅】一人当たり面積



【児童館】有形固定資産減価償却率



【児童館】一人当たり面積



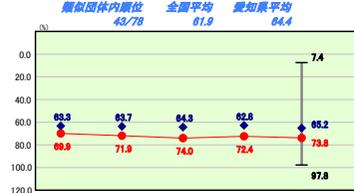
【港湾・漁港】有形固定資産減価償却率



【港湾・漁港】一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【公民館】有形固定資産減価償却率



【公民館】一人当たり面積



施設情報の分析値

類似団体の平均値と比較すると、道路や学校施設、公民館の有形固定資産減価償却率が上回っているが、その他の施設等については類似団体平均値と近似値又は下回っている。
 学校施設については、学校全体で老朽化が進んでいるため、令和元年度に作成した「学校施設長寿命化計画」に基づき維持管理を適切に進めていく。
 また、公民館については、令和4年度に大治西公民館が廃止となり、今後の維持管理費用は減少する見込みである。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和4年度

愛知県大治町

人口	33,356 人(05.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	32,465 人(05.1.1現在)	連続実質赤字比率	- %
面積	6.59 千坪	実質公債費比率	2.3 %
歳入総額	11,067,749 千円	等 価 債 比 率	0.8 %
歳出総額	10,715,977 千円	市 町 村 属 度	H30 V-2 R01 V-2 R02 V-2
実質収支	330,485 千円	(年 度 毎)	R03 V-2 R04 V-2
標準財政規模	6,324,426 千円		
地方債残高	7,026,280 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

**【図書館】
有形固定資産減価償却率**

類似団体内順位	全国平均	愛知県平均
-/-	48.4	52.2



**【図書館】
一人当たり面積**

類似団体内順位	全国平均	愛知県平均
-/-	0.037	0.032



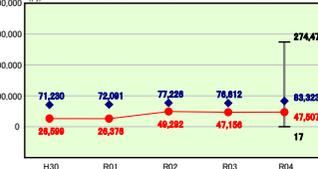
**【一般廃棄物処理施設】
有形固定資産減価償却率**

類似団体内順位	全国平均	愛知県平均
21/79	62.2	65.1



**【一般廃棄物処理施設】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額**

類似団体内順位	全国平均	愛知県平均
52/79	80,168	72,958



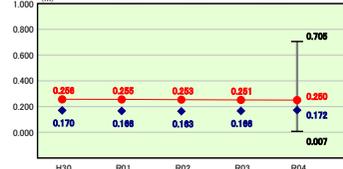
**【体育館・プール】
有形固定資産減価償却率**

類似団体内順位	全国平均	愛知県平均
7/91	62.0	63.8



**【体育館・プール】
一人当たり面積**

類似団体内順位	全国平均	愛知県平均
25/91	0.157	0.120



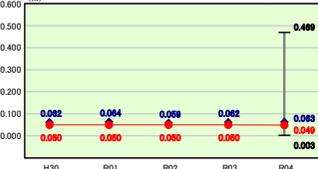
**【保健センター・保健所】
有形固定資産減価償却率**

類似団体内順位	全国平均	愛知県平均
30/72	51.8	50.4



**【保健センター・保健所】
一人当たり面積**

類似団体内順位	全国平均	愛知県平均
33/71	0.034	0.029



**【福祉施設】
有形固定資産減価償却率**

類似団体内順位	全国平均	愛知県平均
-/-	67.8	61.1



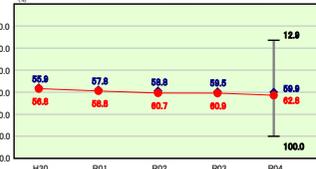
**【福祉施設】
一人当たり面積**

類似団体内順位	全国平均	愛知県平均
-/-	0.078	0.065



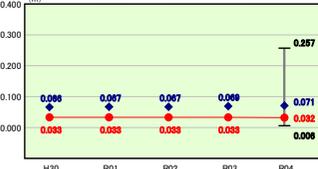
**【消防施設】
有形固定資産減価償却率**

類似団体内順位	全国平均	愛知県平均
80/85	60.4	68.9



**【消防施設】
一人当たり面積**

類似団体内順位	全国平均	愛知県平均
78/87	0.071	0.048



**【市民会館】
有形固定資産減価償却率**

類似団体内順位	全国平均	愛知県平均
-/-	53.8	53.1



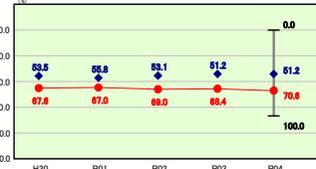
**【市民会館】
一人当たり面積**

類似団体内順位	全国平均	愛知県平均
-/-	0.104	0.080



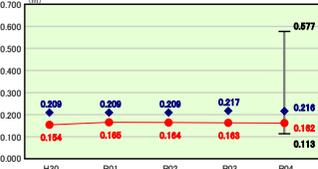
**【庁舎】
有形固定資産減価償却率**

類似団体内順位	全国平均	愛知県平均
61/86	51.0	55.8



**【庁舎】
一人当たり面積**

類似団体内順位	全国平均	愛知県平均
71/86	0.187	0.162



施設情報の分析値

類似団体の有形固定資産減価償却率平均値と比較すると、体育館・プールや一般廃棄物処理施設は平均を下回っており、保健センター・保健所や消防施設は類似団体平均と近似値である。
 庁舎については、類似団体平均を上回っており老朽化が進んでおり、令和2年度に作成した「個別施設計画」に基づき空調設備の改修や維持管理を適切に進めていく。